

発行：日本共産党県議会議員団

岡山市北区内山下2-4-6
〔岡山県議会内〕
電話 (086)226-7412
Fax (086)231-2187
(自宅)早島町前湯1043-2

すます 須増 伸子 ニュース

★ご意見・ご要望をおきかせください。

期ごとに紙面の色を変えます (7月-青, 10月-オレンジ, 1月-赤, 4月-緑)



ロシアは ウクライナ侵略やめよ



日本共産党女性後援会は、すみより聡美参議院予定候補・須増県議・党倉敷市議団と共にロシアの侵略に抗議の宣伝を実施。

県議会でロシア非難決議

2月議会中に、岡山県議会全会一致で「ロシアによるウクライナへの侵略を断固非難する決議」が採択されました。内容は、「国においては、国際社会と引き続き緊密に連携し、あらゆる外交手段を駆使して、ロシア軍のウクライナからの完全かつ無条件での即時撤退と速やかな平和の実現に全力を尽くすよう強く求める」としました。

2月定例議会報告

岡山県議会2月定例議会は、2月22日から3月18日までおこわれ、氏平三穂子県議が一般質問に立ち、すます伸子県議が議案に対する討論に立ちました。

発熱外来の増設を

発熱外来に参加する医療機関を増やすため、昨年打ち切られた発熱外来への補助金の復活と、医療機関における検査の診療報酬の大幅な引き下げに抗議し元に戻すよう求めました。

県は医師会と連名で医療機関へ呼びかけ、これまで100を超えて発熱外来の新設が実現しました。ただし、発熱外来への補助金制度は復活していないため、引き続き財政的な支援を進めることを求めていきます。

コロナ対策 命とくらし、 営業を守れ



無料検査の再開を

コロナ対策で質問に立った氏平県議は、感染拡大防止のために、無料検査の再開拡充を求めました。

クラスター対策 医療・介護への支援を

医療や介護施設では日頃からギリギリのスタッフで働いており、数名が欠けると、ケアができなくなる実態を具体的に示し、人的・財政的支援と検査資材の供給を求めました。

保健福祉部長は、かかり増し経費の支援や、関係団体と連携した職員応援派遣の体制整備を行っているとおしました。



高校生タブレット端末の公費負担を求める陳情署名5853筆が提出され、須増・氏平両県議は、教育長に実施を迫りました。しかし、自民党の反対で陳情が否決されてしまいました。

のびのび日記 ⑳

すます伸子

ローカル線廃止を許すな

JR西日本は経営悪化を理由にローカル線について、1キロあたりの1日平均利用者数である輸送密度が「2千人以下」の区間で優先的にサービスを見直す考えを明らかにしました。2千人以下の区間はJR西日本在来線全体の3割になります。

岡山県の県北を走る芸備線、因美線、姫新線の一部区間も対象になっています。旧国鉄は、分割・民営化の際、「ローカル線は存続させる。また首長が反対した路線では廃止はしない」と国民に約束していました。

日本共産党県議団として、知事に対し、地域住民の足を守る立場からJRには約束を守り存続するよう強く要請せよと迫りました。知事は「ローカル鉄道は、地域住民の日常生活の重要な移動手段であり、強い危機感を持っている。JRに対しては、路線の維持の働きかけを行うとともに、国にも支援を要望してきたい」と答えました。

過疎地域再生のためにも路線を残し、持続可能で環境に配慮した地域にする抜本的な国政の転換が必要です。

岡山県 私立学校 耐震化率全国ワースト1位

私立学校は、公教育の重要な一翼を担っており、それぞれの独自の建学の精神と教育方針のもとに特色ある教育を行っています。同時に公立学校と同様の教育基本法や設置基準を求められ、ており県が監査をする権限を有しています。

この度ある私立高校の現場から、「一クラス49人も詰め込んでいるクラスがある」「古い校舎で、耐震化が心配」という声を聴きいたため、実態を問いました。



県立学校ですでに100%の耐震化できている。

耐震化率がワースト1位

私立学校施設の耐震改修状況調査によると、岡山県の耐震化率74.4%であり全国ワースト1位となっています。耐震診断実施率も55.7%と低く、非構造部材の耐震対策実施率は12.8%となっています。

45人以上の詰め込み教室?!

高等学校設置基準では、授業を受ける生徒数について「40人以下とする」と私立と公立は同じ基準となっています。須増県議は、総務委員会の場でも、態の公表を求めました。県の調査では、45人以上学級が8クラス存在することを認め、耐震化の問題と共に指導していくとしました。

私立・公立の隔てなく子どもたちの学習の保障と安全な学習環境が適切に守られていない実態は放置できません。県の指導責任も免れない問題です。引き続き調査し改善を求めるよう強く求めました。



伊原木知事に対し、コロナ対策や福祉・医療・教育・農業政策など要望書を提出しました

家庭への権力の干渉につながる

家庭教育応援条例が反対を押し切り成立

議会最終日、冷たい雨の降る中、県議会の外では傘をさし抗議のプラスタ―をもつ人であふれました。また議場傍聴席も満席となるなか、家庭教育応援条例は自民党・公明党の賛成多数で成立してしまいました。

須増県議は反対討論に立ち、「『今の親は問題だ』という認識のもと、根拠に乏しい教育力の低下を理由に「応援」しようという高圧的な立場

でつくられた条例パブリックコメントでは、市町村から59件、県民から502件（276人）。市民団体が522343筆の



3/18 岡山県議会議場前委員会ごとに行われてきた抗議のスタンディングで、最終日は過去最高の人出でした。

反対署名。そして岡山県弁護士会は「家庭教育に対する公権力の過干渉につながる」と反対声明も出されていることを紹介しました。続けて「知・徳・体の調和のとれた人格や健やかな発達をと特定のあるべき姿を地域で推奨していくのではなく、病気を抱えていても、また、発達の凸凹があっても、みんな違ってみんないいと受け止めてくれる社会の醸成こそ大切」と訴えました。

自民党は議論の中で憲法の「個人の尊厳」より「家族」という憲法改正を目指すことも明言しており危険な流れです。

今後、実施をさせない運動を進めることが大切ですが、多くの子育て世代の方々が条例反対で立ち上がってくれていることが希望です。

農業支援 減反拡大にみあう交付金を

昨年、農家に史上最大の減反拡大を押し付けながら交付金の大幅削減が行われました。これでは、定着している転作がダメになることや、米価の暴落も重なり、そもそも農業の継続が難しいと悲鳴が上がっています。こんな状況にもかかわらず、県独自の支援はあまりに不十分であり、減反拡大に伴う交付金の増額を求めました。

ベトナム人などの技能実習生への支援を

岡山県では現在8566人の技能実習生が働き、ベトナム人は約7割を占め岡山の労働力の一翼を担っています。県内の建設業者における実習生への二年間に及ぶ暴力が行われていたことについて、国に対し技能実習制度の改善を急ぎ、相談体制の強化を求めました。